

建築確認申請及び各種申請業務の的確かつ円滑な遂行をサポート!

# 建築基準法・建築関連法解説書!

図解建築申請法規マニュアル

# 建築法規PRO 2023年版

編集：図解建築法規研究会

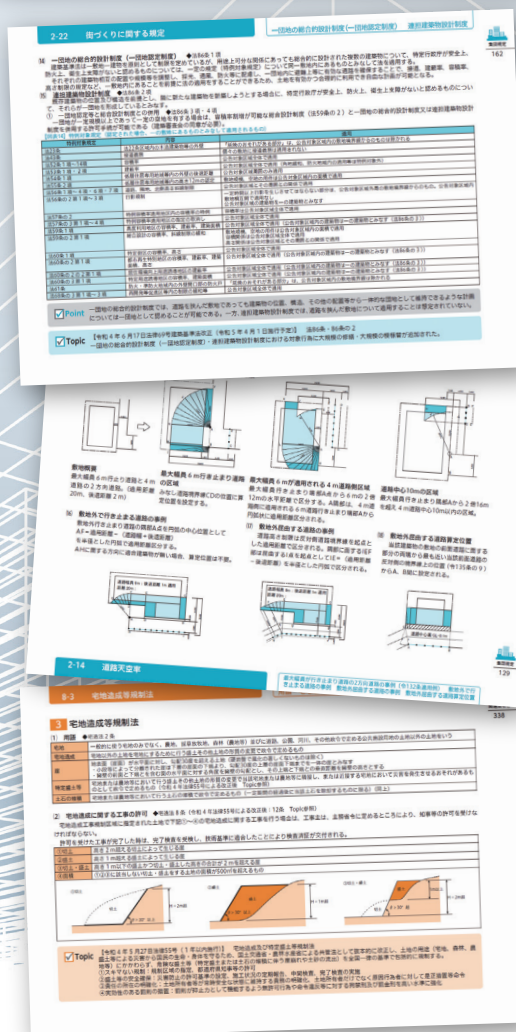


B5判/484頁/定価4,400円(本体4,000円+税10%)

## 本書の特色

- 複雑な建築基準法・建築関連法をイラストや図表でわかりやすく解説!
- 業務の実態に沿った目次構成と索引により、欲しい情報をパッと見つけられる!
- 「天空率」「用途地域」等の内容拡充のほか、2022年に公布・発出された建築基準法関連の告示・通知や脱炭素社会実現のための建築物省エネ法等の改正にも対応!

〈便利なWEBサービス付!〉  
 本書の電子書籍版、  
 法令データベースも  
 この一冊で! ※詳しくは裏面へ



第一法規

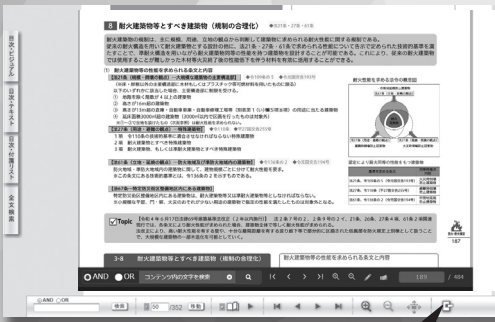
東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
https://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

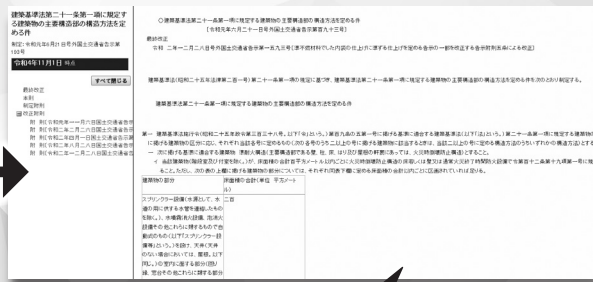
WEB  
サービス

# 『建築法規PRO』がそのまま電子書籍に! さらに法令データベース<sup>※</sup>も提供!

※最新の建築基準法、施行令、施行規則、国交省告示・通知等、建築関連諸法令を収載!



書籍解説中の気になる法令を呼び出し!



ワンクリックで根拠法令へ



法令データベース  
としても使用可能

## 表紙に二次元コードを設置! 出先で現場で、タブレットやパソコンからすぐに閲覧・確認が可能に!

### 主要目次

令和4年建築基準法改正一覧  
建築基準法関連改正告示一覧  
(令和2年12月~3年6月)  
令和元年12月建築基準法施行令改正一覧  
平成30年建築基準法改正関連省令・告示一覧  
平成30年建築基準法改正一覧

建築基準法の目的(法1条)  
法令の仕組み  
民法(建築関連規定の紹介)

#### 1章 総則

- 1-1 用語の定義(敷地・建築物・設備・構造)
- 1-2 用語の定義(面積関係)
- 1-3 建築面積の算定方法
- 1-4 床面積の算定方法
- 1-5 地盤面
- 1-6 高さ・階数の算定方法

#### 2章 集団規定

- 2-1 道路
- 2-2 道路・敷地
- 2-3 道路内の建築制限
- 2-4 壁面線の指定と建築制限
- 2-5 用途地域
- 2-6 容積率
- 2-7 建蔽率
- 2-8 敷地面積の最低限度

- 2-9 外壁の後退距離
- 2-10 絶対高さの限度
- 2-11 高さ制限
- 2-12 高架工作物内の建築物の高さ緩和
- 2-13 天空率
- 2-14 道路天空率
- 2-15 隣地天空率
- 2-16 敷地区分方式の適用が困難な場合
- 2-17 一の隣地方式
- 2-18 北側斜線天空率
- 2-19 天空図作成の留意点
- 2-20 日影規制
- 2-21 日影規制の緩和(敷地の状況による)
- 2-22 街づくりに関する規定

#### 3章 防火・耐火規定

- 3-1 用語の定義(耐火建築物・耐火構造・耐火性能・材料等)
- 3-2 耐火建築物
- 3-3 耐火構造
- 3-4 準耐火建築物
- 3-5 準耐火構造
- 3-6 90分準耐火構造
- 3-7 75分準耐火構造
- 3-8 耐火建築物等とすべき建築物(規制の合理化)
- 3-9 大規模建築物の主要構造部等(法21条関連)
- 3-10 大規模木造建築物
- 3-11 22条区域
- 3-12 耐火建築物等とする特殊建築物(法27条関連)
- 3-13 防火地域・準防火地域の耐火建築物等(法61条関連)
- 3-14 簡易な構造の建築物の緩和

#### 4章 避難規定

- 4-1 廊下・出口
- 4-2 階段(仕様)
- 4-3 バルコニー(避難上有効なバルコニー)
- 4-4 直通階段(歩行距離・2以上の直通階段等)
- 4-5 避難階段と特別避難階段
- 4-6 非常用出入口
- 4-7 内装制限
- 4-8 敷地内通路
- 4-9 避難安全検定法

#### 5章 一般規定

- 5-1 居室
- 5-2 地階の居室
- 5-3 採光(1)居室の有効採光面積の割合
- 5-4 無窓居室
- 5-5 換気設備

#### 6章 設備関連規定(避難設備・建築設備)

- 6-1 排煙設備
- 6-2 非常用照明

- 6-3 避雷設備
- 6-4 昇降機
- 6-5 給排水設備
- 6-6 便所
- 6-7 浄化槽(尿尿浄化槽・合併処理浄化槽)

#### 7章 構造関連規定(建築・工作物)

- 7-1 構造(構成・規模)
- 7-2 構造方法(仕様規定)
- 7-3 木造
- 7-4 鉄筋コンクリート造
- 7-5 鉄骨造
- 7-6 補強コンクリートブロック造・組積造
- 7-7 建築物の構造計算方法

#### 8章 関連法令等

- 8-1 建築基準関係規定
- 8-2 都市計画法
- 8-3 宅地造成等規制法
- 8-4 バリアフリー法
- 8-5 消防法
- 8-6 浄化槽法
- 8-7 関連法令一覧

#### 9章 住宅・エネルギー関連

- 9-1 建築物省エネ法
- 9-2 BELS・性能計画認定・基準適合認定
- 9-3 住宅品質確保法・長期優良住宅法
- 9-4 低炭素建築物
- 9-5 住宅瑕疵担保履行法
- 9-6 フラット35

- 10章 手続関連規定
- 10-1 建築士法
- 10-2 用語の定義(建築・設計・設計者等)
- 10-3 確認申請手続等
- 10-4 仮設建築物の許可
- 10-5 定期報告
- 10-6 建設業法

#### 11章 既存建築物関連

- 11-1 既存不適格建築物(既存ストックの活用)
- 11-2 増築関係
- 11-3 既存不適格建築物に対する制限の緩和
- 11-4 増築における構造耐力規定の制限の緩和
- 11-5 独立部分の部分適用
- 11-6 既存不適格建築物の大規模修繕・大規模模様替・移転等の緩和
- 11-7 増築等(用途変更)に係る確認申請時必要書類
- 11-8 用途変更
- 11-9 全体計画認定の概要
- 11-10 石綿(アスベスト)の使用制限
- 11-11 耐震改修促進法

用途区分番号(建築物・建築物の部分)  
確認申請書の記入済み書式見本  
主要告示一覧  
索引

詳細・お申し込みはこちら  
<クレジットカードでもお支払いいただけます>

第一法規ストア

検索 CLICK!

### 申込書 (第一法規刊)

## 建築法規PRO 2023 図解建築申請法規マニュアル

申込部数 部

● 定価4,400円(本体4,000円+税10%) [コード 091801]

\*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。  
\*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

\*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い ただけません。
	3万円以下の場合、440円	
	10万円以下の場合、660円	

〒 \_\_\_\_\_ 年 月 日

ご住所 \_\_\_\_\_

会社名 \_\_\_\_\_ 部署名 \_\_\_\_\_ 公用 私用

フリガナ \_\_\_\_\_ TEL \_\_\_\_\_

ご氏名 \_\_\_\_\_ 様  E-mail \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

お客様より預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報に関する照会・修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichi-hokai.co.jp/support/contact/contact.php)がフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

### 取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先  
〒107-8560  
東京都港区南青山2-11-17  
第一法規株式会社  
FAX.0120-302-640

書店印